

# 財 政 報 告 書

## I. 財政の背景

近年の本村財政は平成23年度以降、東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故や自然災害からの復興復旧事業により、予算規模が大きく膨らんでいる。加えて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金並びに特別定額給付金給付事業補助金により更に規模が拡大された。これらの臨時事業による予算の増加はあるが、骨格予算や経常的収支に大きな変化はなく、財政運営は安定している。

地方税は、法人税割の税率改正や新型コロナウイルス感染症の影響により、村民税において大幅な減収となった。また、コロナ禍での施設運営を余儀なくされたため、利用時間や人数の制限を実施したため使用料も減収となった。地方交付税においては、震災復興特別交付税が前年度分精算により皆減となった。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。財政力の向上には自主財源の確保が必須であり、次年度以降も引き続き住民の定住、企業の誘致や地域振興等が大きな課題となっている。

財政の硬直性を示す経常収支比率（臨時財政対策債、減税補てん債を含む。）は、2.7%増の87.1%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.4%減の4.9%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は増減なしで9.2%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、少子高齢化社会に対応した財政運営が強く求められている。

## II. 予算規模

（単位：千円）

	区分	当 初	補 正	計	通次繰越	繰越明許	事故繰越
普通会計	令和2年度	3,246,836	994,127	4,240,963	399,099	144,448	28,137
	令和元年度	3,455,724	557,664	4,013,388	495,347	611,616	50,853
	差 額	▲ 208,888		227,575			
	増 減 率	▲ 6.0		5.7			

令和2年度の普通会計予算額は、当初予算3,246,836千円で前年度3,455,724千円より208,888千円（▲6.0%）減少、その後の補正措置で994,127千円を増額し、総額4,240,963千円となり、前年度4,013,388千円より227,575千円（5.7%）増加した。

※決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計（普通会計）を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。また、全国統一の調査基準によって行われるため、決算書の数値とは一致しない場合がある。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。

また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

### Ⅲ. 決算規模

令和2年度普通会計の決算額については、下記のとおりである。

(単位：千円)

	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金	実質 単年度収支
	普通会計	令和2年度	4,646,098	4,373,761	272,337	13,516	258,821	139,409	501	0	92,431
令和元年度		3,081,230	2,766,060	315,170	195,758	119,412	▲ 104,537	1,400	0	169,529	▲ 272,666
差 額		1,564,868	1,607,701	▲ 42,833	▲ 182,242	139,409	243,946	▲ 899	0	▲ 77,098	320,145
増 減 率		50.8	58.1	▲ 13.6	-	116.7		▲ 64.2	0.0	▲ 45.5	

実 質 収 支 ・ ・ ・ ・ ・ 歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支 ・ ・ ・ ・ ・ 今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で1,564,868千円(50.8%)、歳出で1,607,701千円(58.1%)の増加となった。

歳入面では、国庫支出金927,851千円、村債572,958千円、県支出金160,692千円、繰越金110,503千円の増加となり、繰入金135,151千円、地方交付税54,231千円、諸収入13,120千円、地方税6,133千円の減少となった。

歳出面では、普通建設事業(単独)622,818千円、補助費等560,263千円、維持補修費205,094千円、普通建設事業(補助)118,824千円、人件費106,059千円、災害復旧事業費48,270千円、扶助費8,408千円、公債費3,160千円の増加となり、繰出金49,145千円、物件費15,250千円の減少となった。

なお、各会計の決算額は、「Ⅷ. 資料編・第1表」、歳入決算の内訳は「Ⅷ. 資料編・第2表」、性質別決算の内訳は「Ⅷ. 資料編・第4表」のとおりである。

### Ⅳ. 決算収支

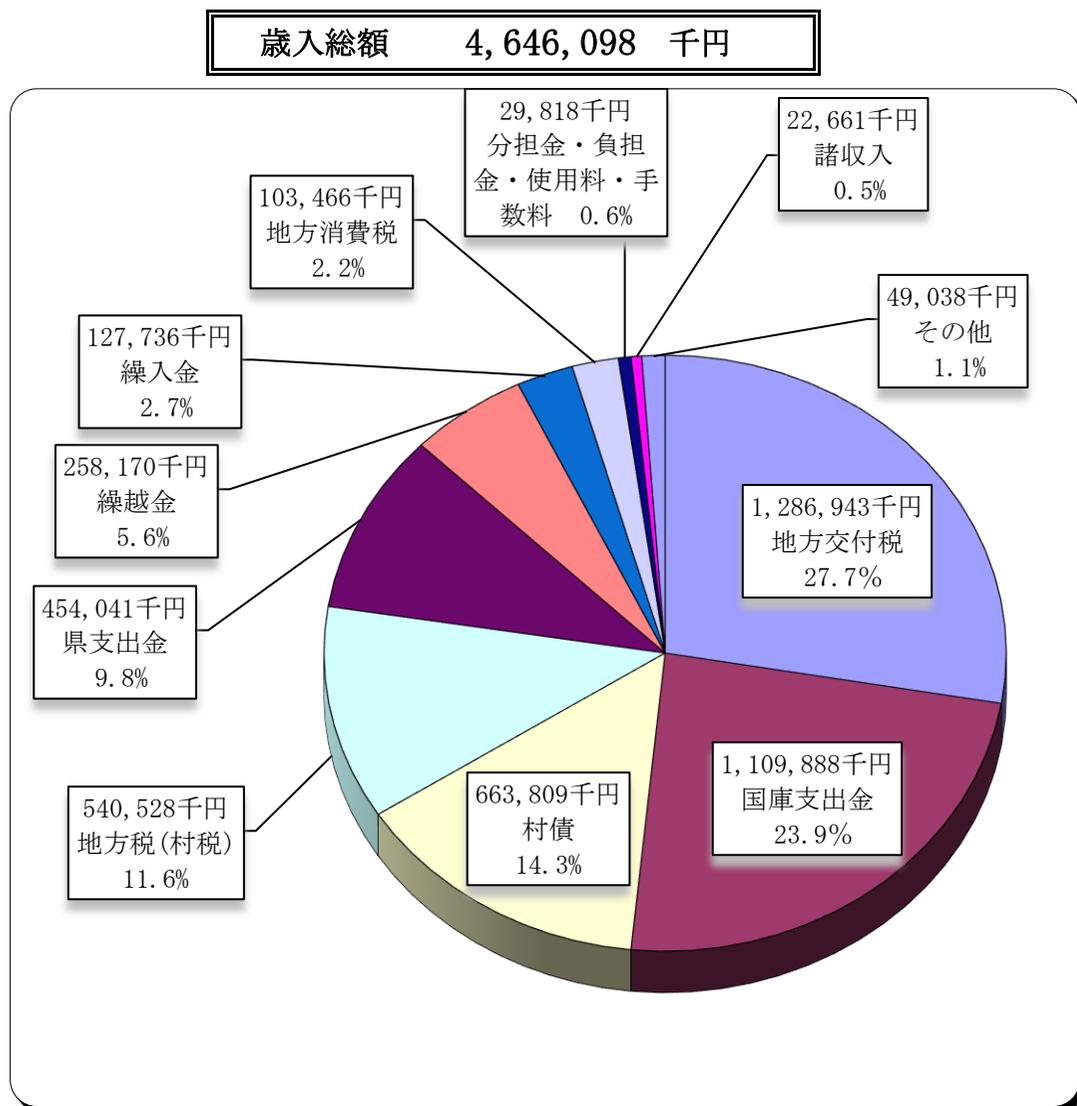
令和2年度の実質収支は258,821千円となり、単年度収支は139,409千円増となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

◎ 実 質 収 支 …… 258,821千円 (令和2年度の歳入歳出差引額 - 令和元年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源)

◎ 単年度収支 …… 139,409千円 (令和2年度の実質収支 - 令和元年度の実質収支)

## V. 歳入の状況

令和2年度の歳入構成は次のとおりである。



構成比の高いものから、地方交付税（27.7%）、国庫支出金（23.9%）  
村債（14.3%）、地方税（11.6%）、県支出金（9.8%）、  
繰越金（5.6%）、繰入金（2.7%）、地方消費税（2.2%）、  
分担金・負担金・使用料・手数料（0.6%）、  
諸収入（0.5%）、その他（1.1%）となっている。

なお、令和2年度歳入額状況の詳細は「VIII. 資料編・第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税（村税）の収入は、540,528千円で前年度（546,661千円）と比べ、6,133千円（▲1.1%）の減少となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、26,339千円で前年度（26,398千円）と比べ、59千円（▲0.2%）の減少となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が6,591千円で前年度（6,733千円）と比べ、142千円（▲2.1%）の減少となり、自動車重量譲与税が19,180千円で前年度（19,397千円）と比べ、217千円（▲1.1%）の減少となった。

森林環境譲与税が568千円で前年度（268千円）と比べ、300千円（111.9%）の増加となった。

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	26,339	26,398	▲ 59	▲ 0.2
地方揮発油譲与税	6,591	6,733	▲ 142	▲ 2.1
自動車重量譲与税	19,180	19,397	▲ 217	▲ 1.1
森 林 環 境 譲 与 税	568	268	300	111.9

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、455千円で前年度（387千円）と比べ、68千円（17.6%）の増加となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、1,543千円で前年度（1,918千円）と比べ、375千円（▲19.6%）の減少となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、1,736千円で前年度（941千円）と比べ、795千円（84.5%）の増加となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、103,466千円で前年度（83,191千円）と比べ、20,275千円（24.4%）の増加となった。

(7) 自動車環境性能割交付金

自動車取得税が廃止され環境性能割が導入されたことにより、自動車税環境性能割交付金为新設され、決算額は1,647千円となった。

(8) 法人事業税交付金

新設された法人事業税交付金が交付されたことにより、決算額は2,956千円となった。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、4,683千円で前年度（15,263千円）と比べ、10,580千円（▲69.3%）の減少となった。

(10) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,286,943千円で前年度（1,341,174千円）と比べ、54,231千円（▲4.0%）の減少となった。

内訳は、普通交付税が1,219,987千円で前年度（1,109,437千円）と比べ110,550千円（10.0%）の増加、

特別交付税は66,956千円で前年度（72,312千円）と比べ5,356千円（▲7.4%）の減少、

復興特別交付税が0千円で前年度（159,425千円）と比べ皆減となった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,286,943	1,341,174	▲ 54,231	▲ 4.0
普 通 交 付 税	1,219,987	1,109,437	110,550	10.0
特 別 交 付 税	66,956	72,312	▲ 5,356	▲ 7.4
復 興 特 別 交 付 税	0	159,425	▲ 159,425	▲ 100.0

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、0千円で前年度（0千円）と比べ、増減なしとなった。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、7,621千円で前年度（6,015千円）と比べ、1,606千円（26.7%）の増加となった。

(13) 使用料

使用料の決算額は、20,059千円で前年度（30,844千円）と比べ、10,785千円（▲35.0%）の減少となった。

(14) 手数料

手数料の決算額は、2,138千円で前年度（2,489千円）と比べ、351千円（▲14.1%）の減少となった。

#### (15) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,109,888千円で前年度(182,037千円)と比べ、927,851千円(509.7%)の増加となった。

＜国庫支出金の主なもの＞ ※( )内の数字は前年度からの増減額または補足説明

特別定額給付金給付事業費補助金501,300千円(R2新規)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金155,612千円(R2新規)、道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業 114,537千円(91,820千円増)、狭あい道路整備等促進事業交付金 52,664千円(51,743千円増)、社会資本整備総合交付金41,951千円(1,125千円増)、学校施設環境改善交付金35,124千円(R2新規)、防災安全交付金事業15,167千円(3,306千円減)、公立学校情報機器整備費補助金12,420千円(R2新規)

#### (16) 県支出金

県支出金の決算額は、454,041千円で前年度(293,349千円)と比べ、160,692千円(54.8%)の増加となった。

＜県支出金の主なもの＞ ※( )内の数字は前年度からの増減額または補足説明

除染対策事業交付金 186,445千円(173,056千円増)、ふくしま森林再生事業補助金 48,502千円(55,263千円減)、強い農業・担い手づくり総合支援事業46,114千円(R2新規)、農林水産業施設災害復旧費補助金43,009千円(R2新規)、多面的機能支払交付金16,518千円(947千円減)、保険基盤安定負担金(国保税軽減世帯負担金) 9,485千円(775千円減)、個人県民税徴収取扱交付金8,163千円(77千円減)

#### (17) 財産収入

財産収入の決算額は、4,978千円で前年度(6,956千円)と比べ、1,978千円(▲28.4%)の減少となった。

#### (18) 寄附金

寄附金の決算額は、4,701千円で前年度(2,574千円)と比べ、2,127千円(82.6%)の増加となった。

#### (19) 繰入金

繰入金の決算額は、127,736千円で前年度(262,887千円)と比べ、135,151千円(▲51.4%)の減少となった。

#### (20) 繰越金

繰越金の決算額は、258,170千円で前年度(147,667千円)と比べ、110,503千円(74.8%)の増加となった。

#### (21) 諸収入

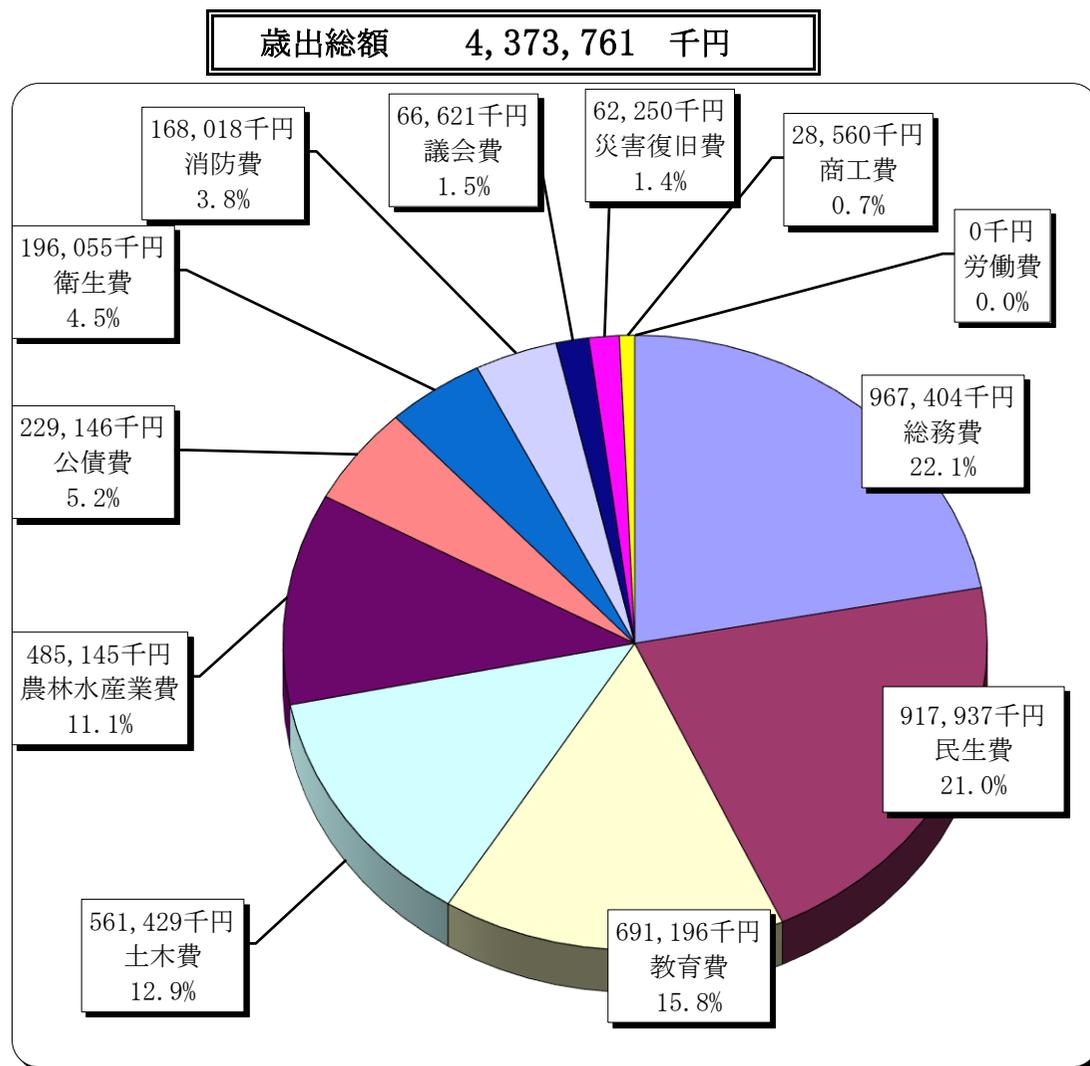
諸収入の決算額は、22,661千円で前年度(35,781千円)と比べ、13,120千円(▲36.7%)の減少となった。

#### (22) 村債

地方債の決算額は、663,809千円で前年度(90,851千円)と比べ、572,958千円(630.7%)の増加となった。

VI. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況



構成比の高いものから、総務費（22.1%）、民生費（21.0%）、教育費（15.8%）、土木費（12.9%）、農林水産業費（11.1%）、公債費（5.2%）、衛生費（4.5%）、消防費（3.8%）、議会費（1.5%）、災害復旧費（1.4%）、商工費（0.7%）、労働費（0.0%）となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細は「VIII. 資料編・第3表」のとおりである。

## (2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費・公債費・扶助費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）及びその他の経費に大別することができる。令和2年度の性質別決算額の状況は「Ⅷ. 資料編・第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「Ⅷ. 資料編・第1図」のとおりである。

## (3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、1,104,303千円で前年度（986,676千円）と比べ、117,627千円（11.9%）の増加となった。

内訳は、人件費が640,157千円で前年度（534,098千円）と比べ、106,059千円（19.9%）、扶助費が235,000千円で前年度（226,592千円）と比べ、8,408千円（3.7%）、公債費は229,146千円で前年度（225,986千円）と比べ、3,160千円（1.4%）と各々増加した。

公債費の内訳は、地方債元金償還が215,618千円で前年度（200,108千円）と比べ、15,510千円（7.8%）の増加となり、地方債利子が13,528千円で前年度（21,477千円）と比べ、7,949千円（▲37.01%）の減少となった。

## (4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、977,206千円で前年度（187,728千円）と比べ、789,478千円（420.5%）の増加となった。

＜投資的経費の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明  
（普通建設事業）

給食センター建設工事212,905千円(R2新規)、狭あい道路整備等促進事業106,049千円(R1繰越により皆増)、  
農道長寿命化事業103,033千円(R2新規)、給食センター備品購入84,393千円(R2新規)、社会資本整備総合交付金事業 73,830千円(60,830千円増)、  
道路舗装長寿命化事業54,238千円(R2新規)、保育所改修工事21,277千円(R2新規)

（災害復旧費）

災害復旧事業 62,250千円(R2新規)

## (5) その他の経費

その他の経費の決算額は、2,292,252千円で前年度（1,591,656千円）と比べ、700,596千円（44.0%）の増加となった。

＜その他の経費の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

【物件費】除染対策事業委託185,059千円(174,122千円増)、ふくしま森林再生事業委託66,616千円(46,038千円減)、  
福祉センター・管理運営委託料20,637千円(14,179千円減)

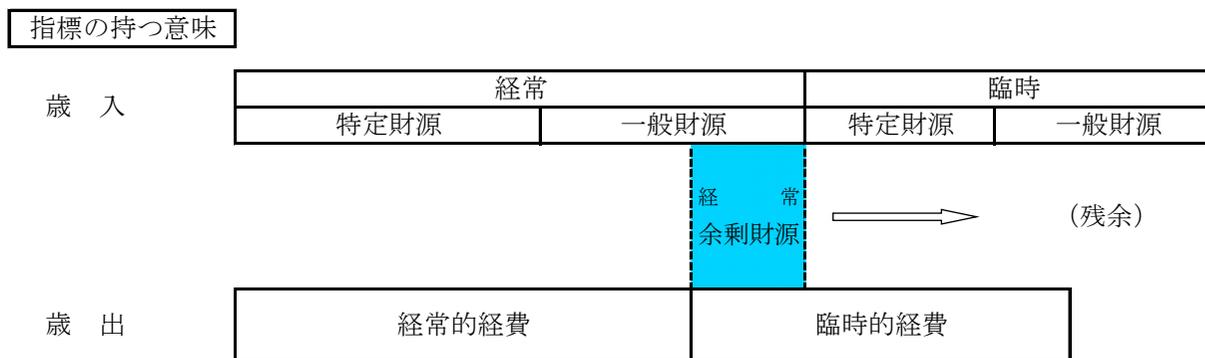
【補助費等】特別定額給付金501,300千円(R2新規)、広域圏負担金（常備消防経常経費）83,277千円(7,766千円減)、  
地域経済回復給付事業49,570千円(R2新規)、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金（被災農業者支援型）46,114千円(R2新規)

【公債費】財務省長期債元金 90,739千円(14,265千円減)、地方公共団体金融機構資金償還元金 60,016千円（17,129千円減）

【積立金】ふるさと納税基金積立金 2,225千円(1,375千円減)、人材育成基金積立金1,000千円(増減なし)、  
森林環境譲与税基金積立金568千円(300千円増)、財政調整基金利子積立501千円(899千円減)

(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「Ⅷ.資料編・第2図」とおりで、令和2年度は、87.1%となり、前年度（89.8%）と比べると2.7%低下した。内訳は、人件費が29.3%（前年度26.4%）で最も高く、物件費13.6%（前年度14.2%）、公債費11.6%（前年度12.2%）となっている。



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的な一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。令和2年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、で0.326で前年度（0.327）より0.001ポイント減少している。なお、年次別財政力指数は「Ⅷ.資料編・第5表」とおりとなっている。

※ 参考 令和2年度単年度財政力指数は0.320である。

## Ⅶ. 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高

令和2年度末の地方債現在高は、2,753,231千円で前年度末(2,305,040千円)に比べ、448,190千円(19.4%)の増加となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

令和2年度の公債費負担比率は9.4%で前年度(9.4%)と比べ、増減なしとなっている。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されている。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定される。令和2年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定され、本村の実質公債費比率は9.2%で前年度(9.2%)と比べ、増減なしとなっている。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「Ⅷ. 資料編・第4図」による。

### (2) 債務負担行為額

令和2年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は0千円である。これは設定した債務負担行為の期間が令和2年度末までとなっているためである。設定した債務負担行為に基づく令和2年度の支出額は11,549千円で前年度(12,915千円)に比べ、1,366千円(▲10.6%)減少している。

なお、債務負担行為額の詳細は、「Ⅷ. 資料編・第7表」による。

### (3) 積立金現在高

令和2年度末の積立金現在高は2,784,843千円で、前年度(2,846,978千円)に比べ62,135千円(▲2.2%)減少している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金1,093,919千円(構成比39.3%)、将来の地方債の償還に充てるための減債基金87,904千円(構成比3.1%)、その他特定目的基金1,603,020千円(構成比57.6%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「Ⅷ. 資料編・第3図」による。

VIII. 資料編

第 1 表

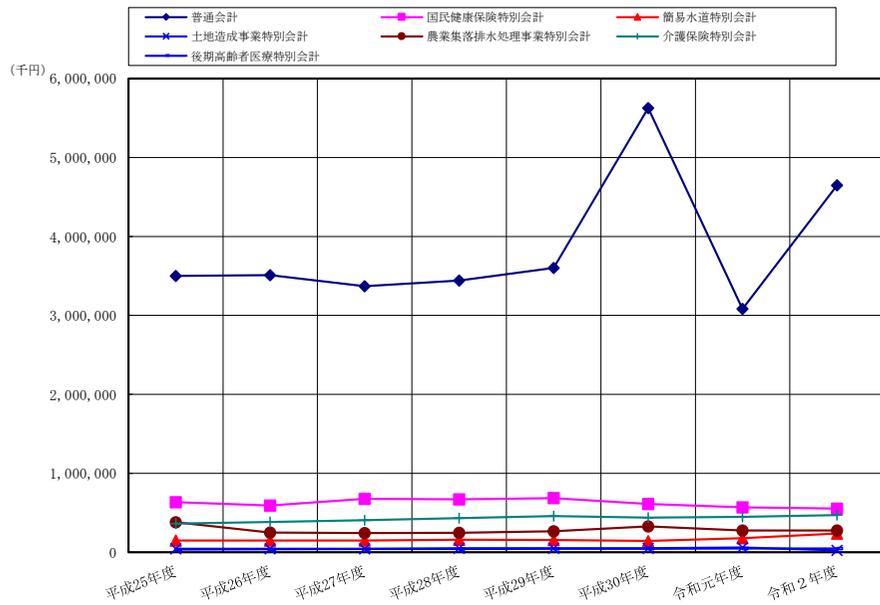
歳入歳出決算額の推移

※指数:平成25年度を基準年度とした際の数値

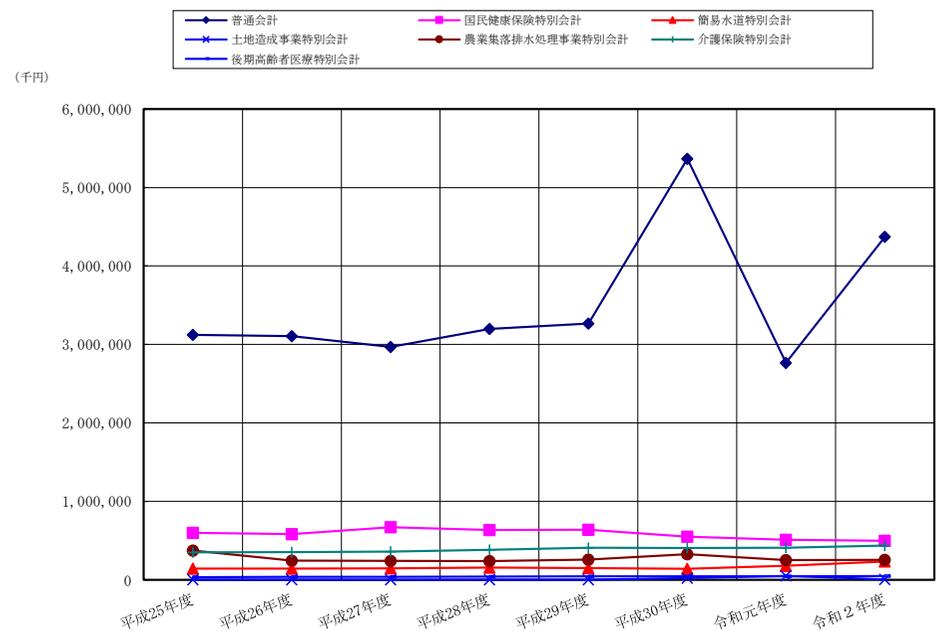
(単位:千円・%)

会 計 別	平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数
	支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)	
普通会計	3,499,455	2.8	100.0	3,508,264	0.3	100.3	3,371,011	▲ 3.9	96.3	3,442,844	2.1	98.4	3,600,546	4.6	102.9	5,626,298	56.3	160.8	3,081,230	▲ 45.2	88.0	4,646,098	50.8	132.8
	3,123,062	3.9	100.0	3,106,024	▲ 0.5	99.5	2,966,735	▲ 4.5	95.0	3,198,781	7.8	102.4	3,266,842	2.1	104.6	5,366,630	64.3	171.8	2,766,060	▲ 48.5	88.6	4,373,761	58.1	140.0
国民健康保険特別会計	633,301	▲ 0.8	100.0	592,654	▲ 6.4	93.6	677,639	14.3	107.0	670,966	▲ 1.0	105.9	685,180	2.1	108.2	612,338	▲ 10.6	96.7	568,120	▲ 7.2	89.7	553,495	▲ 2.6	87.4
	600,031	▲ 2.5	100.0	583,511	▲ 2.8	97.2	670,086	14.8	111.7	633,617	▲ 5.4	105.6	637,863	0.7	106.3	550,706	▲ 13.7	91.8	511,577	▲ 7.1	85.3	497,068	▲ 2.8	82.8
簡易水道特別会計	147,857	5.5	100.0	147,073	▲ 0.5	99.5	147,805	0.5	100.0	157,430	6.5	106.5	154,082	▲ 2.1	104.2	143,310	▲ 7.0	96.9	177,841	24.1	120.3	237,485	33.5	160.6
	143,278	8.6	100.0	143,209	▲ 0.0	100.0	145,300	1.5	101.4	155,273	6.9	108.4	150,969	▲ 2.8	105.4	140,317	▲ 7.1	97.9	177,625	26.6	124.0	233,225	31.3	162.8
土地造成事業特別会計	45,604	16.0	100.0	44,944	▲ 1.4	98.6	44,340	▲ 1.3	97.2	51,540	16.2	113.0	50,776	▲ 1.5	111.3	49,587	▲ 2.3	108.7	60,536	22.1	132.7	23,099	▲ 61.8	50.7
	660	230.0	100.0	604	▲ 8.5	91.5	600	▲ 0.7	90.9	764	27.3	115.8	1,189	55.6	180.2	21,398	1,699.7	3,242.1	49,850	133.0	7,553.0	5,964	▲ 88.0	903.6
農業集落排水処理事業特別会計	380,455	51.9	100.0	249,677	▲ 34.4	65.6	243,204	▲ 2.6	63.9	244,858	0.7	64.4	264,799	8.1	69.6	327,818	23.8	86.2	275,017	▲ 16.1	72.3	275,378	0.1	72.4
	373,349	50.4	100.0	245,390	▲ 34.3	65.7	239,845	▲ 2.3	64.2	238,657	▲ 0.5	63.9	257,317	7.8	68.9	326,248	26.8	87.4	251,492	▲ 22.9	67.4	255,470	1.6	68.4
介護保険特別会計	363,228	7.5	100.0	381,806	5.1	105.1	405,372	6.2	111.6	431,501	6.4	118.8	456,977	5.9	125.8	437,719	▲ 4.2	120.5	448,901	2.6	123.6	470,768	4.9	129.6
	350,089	10.5	100.0	351,385	0.4	100.4	361,025	2.7	103.1	381,429	5.7	109.0	409,461	7.3	117.0	405,219	▲ 1.0	115.7	408,641	0.8	116.7	436,533	6.8	124.7
後期高齢者医療特別会計	33,942	2.2	100.0	36,740	8.2	108.2	39,888	8.6	117.5	40,154	0.7	118.3	45,278	12.8	133.4	44,979	▲ 0.7	132.5	46,072	2.4	135.7	47,782	3.7	140.8
	33,536	1.6	100.0	36,518	8.9	108.9	39,518	8.2	117.8	39,953	1.1	119.1	44,822	12.2	133.7	44,527	▲ 0.7	132.8	45,828	2.9	136.7	47,637	3.9	142.0

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

## 歳入決算内訳(普通会計)

(単位:千円・%)

区分	令和 2 年 度				令和 元 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地方税	540,528	11.6	540,528	28.3	546,661	17.8	546,661	30.5	▲ 6,133	▲ 1.1
地方譲与税	26,339	0.6	26,339	1.4	26,398	0.9	26,398	1.5	▲ 59	▲ 0.2
利子割交付金	455	0.0	455	0.0	387	0.0	387	0.0	68	17.6
配当割交付金	1,543	0.0	1,543	0.1	1,918	0.1	1,918	0.1	▲ 375	▲ 19.6
株式等譲渡所得割交付金	1,736	0.0	1,736	0.1	941	0.0	941	0.1	795	84.5
地方消費税交付金	103,466	2.2	103,466	5.4	83,191	2.7	83,191	4.6	20,275	24.4
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	3,847	0.1	3,847	0.2	▲ 3,847	▲ 100.0
自動車税環境性能割交付金	1,647	0.0	1,647	0.1	0	0.0	0	0.0	1,647	0.0
法人事業税交付金	2,956	0.1	2,956	0.2	0	0.0	0	0.0	2,956	0.0
地方特例交付金	4,683	0.1	4,683	0.2	15,263	0.5	15,263	0.9	▲ 10,580	▲ 69.3
地方交付税	1,286,943	27.7	1,219,987	64.0	1,341,174	43.5	1,109,437	61.9	▲ 54,231	▲ 4.0
うち普通交付税	1,219,987	26.3	1,219,987	64.0	1,109,437	36.0	1,109,437	61.9	110,550	10.0
うち特別交付税(復興含む)	66,956	1.4	0	0.0	231,737	7.5	0	0.0	▲ 164,781	▲ 71.1
分担金及び負担金	7,621	0.2	0	0.0	6,015	0.2	0	0.0	1,606	26.7
使用料	20,059	0.4	490	0.0	30,844	1.0	378	0.0	▲ 10,785	▲ 35.0
手数料	2,138	0.1	21	0.0	2,489	0.1	0	0.0	▲ 351	▲ 14.1
国庫支出金	1,109,888	23.9		0.0	182,037	5.9		0.0	927,851	509.7
県支出金	454,041	9.8		0.0	293,349	9.5		0.0	160,692	54.8
財産収入	4,978	0.1	3,359	0.2	6,956	0.2	3,456	0.2	▲ 1,978	▲ 28.4
寄附金	4,701	0.1		0.0	2,574	0.1		0.0	2,127	82.6
繰入金	127,736	2.7		0.0	262,887	8.5		0.0	▲ 135,151	▲ 51.4
繰越金	258,170	5.6		0.0	147,667	4.8		0.0	110,503	74.8
諸収入	22,661	0.5	3	0.0	35,781	1.2	3	0.0	▲ 13,120	▲ 36.7
村債	663,809	14.3		0.0	90,851	2.9		0.0	572,958	630.7
歳入総額	4,646,098	100.0	1,907,213	100.0	3,081,230	100.0	1,791,880	100.0	1,564,868	50.8

(決算統計資料による)

第 3 表

## 目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( A )	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	66,621	1.5	52,474	1.9	14,147	27.0
総 務 費	967,404	22.1	415,090	15.0	552,314	133.1
民 生 費	917,937	21.0	691,111	25.0	226,826	32.8
衛 生 費	196,055	4.5	219,106	7.9	▲ 23,051	▲ 10.5
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	485,145	11.1	449,954	16.3	35,191	7.8
商 工 費	28,560	0.7	19,985	0.7	8,575	42.9
土 木 費	561,429	12.9	193,288	7.0	368,141	190.5
消 防 費	168,018	3.8	131,140	4.7	36,878	28.1
教 育 費	691,196	15.8	353,946	12.8	337,250	95.3
災 害 復 旧 費	62,250	1.4	13,980	0.5	48,270	345.3
公 債 費	229,146	5.2	225,986	8.2	3,160	1.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	4,373,761	100.0	2,766,060	100.0	1,607,701	58.1

（決算統計資料による）

第 4 表

## 性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較		
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( A )	構 成 比	増 減 額	伸 び 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	640,157	14.6	534,098	19.3	106,059	19.9
	うち 職 員 給	357,470	8.2	326,958	11.8	30,512	9.3
	公 債 費	229,146	5.2	225,986	8.2	3,160	1.4
	うち 元 利 償 還 金	229,146	5.2	225,986	8.2	3,160	1.4
	うち 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	扶 助 費	235,000	5.4	226,592	8.2	8,408	3.7
	小 計	1,104,303	25.2	986,676	35.7	117,627	11.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	725,726	16.6	740,976	26.8	▲ 15,250	▲ 2.1
	維 持 補 修 費	237,586	5.4	32,492	1.2	205,094	631.2
	補 助 費 等	951,370	21.8	391,107	14.1	560,263	143.3
	うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	197,721	4.5	227,761	8.2	▲ 30,040	▲ 13.2
	うち 上 記 以 外 の も の	753,649	17.3	163,346	5.9	590,303	361.4
	積 立 金	4,862	0.1	4,835	0.2	27	0.6
	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,000	0.1	3,393	0.1	▲ 393	▲ 11.6
	繰 出 金	369,708	8.5	418,853	15.1	▲ 49,145	▲ 11.7
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	2,292,252	52.5	1,591,656	57.5	700,596	44.0	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	914,956	20.9	173,748	6.3	741,208	426.6
	うち 補 助 事 業 費	152,710	3.5	33,886	1.2	118,824	350.7
	うち 単 独 事 業 費	759,658	17.4	136,840	4.9	622,818	455.1
	うち 県 営 事 業 負 担 金	2,588	0.0	3,022	0.1	▲ 434	▲ 14.4
	災 害 復 旧 事 業 費	62,250	1.4	13,980	0.5	48,270	345.3
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	977,206	22.3	187,728	6.8	789,478	420.5
歳 出 総 額	4,373,761	100.0	2,766,060	100.0	1,607,701	58.1	

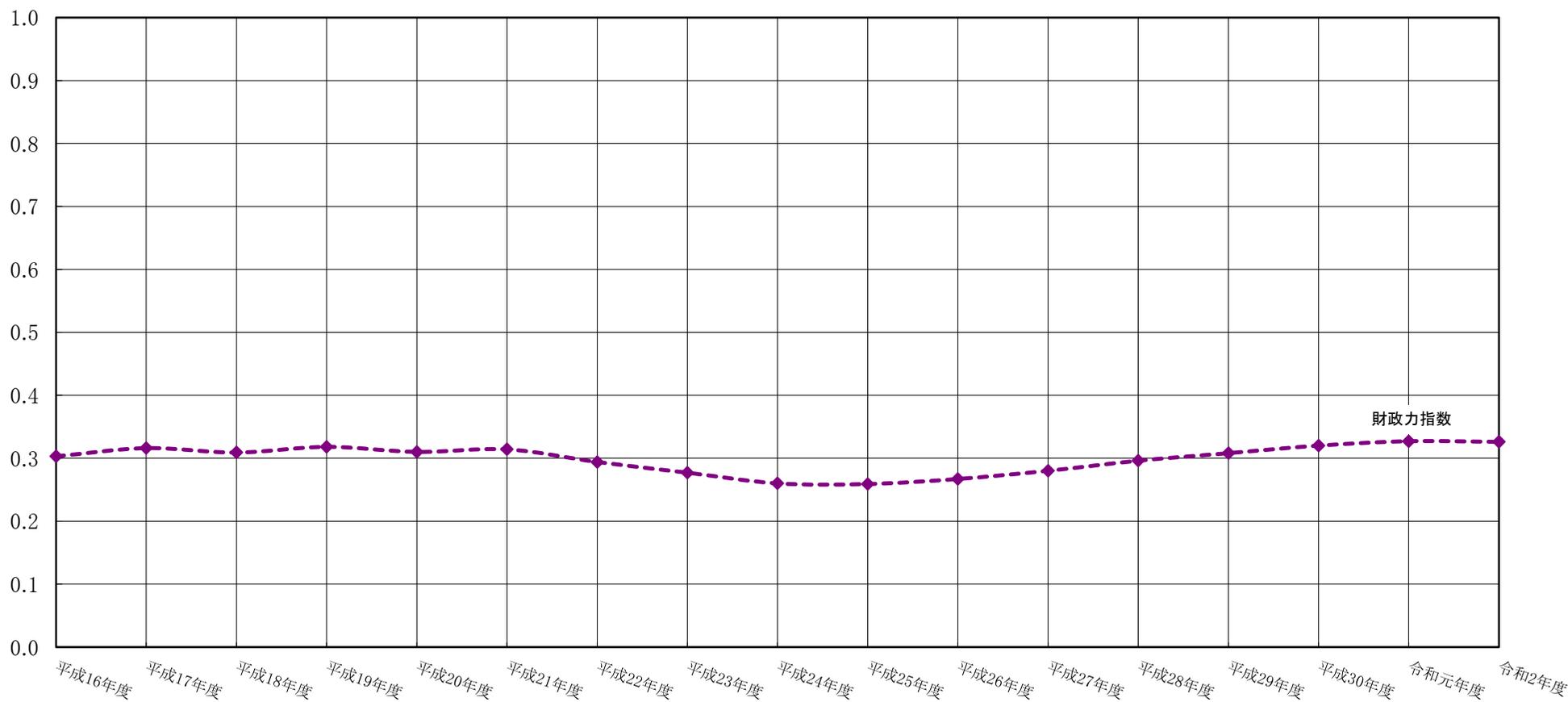
（決算統計資料による）

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位:%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数の当該年度以前3カ年の平均	0.303	0.316	0.309	0.318	0.310	0.314	0.294	0.277	0.260	0.259	0.267	0.280	0.296	0.308	0.320	0.327	0.326



(普通交付税算定台帳による)

第 6 表

## 地方債現在高の状況

## 1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	58	1,104,010	5	166,909	90,740	6,025	96,765	1,180,179	
2. 郵便貯金資金	3	86,886	0	0	16,210	134	16,344	70,676	
3. 簡易保険局	1	734	0	0	244	3	247	490	
4. 地方公共団体金融機構	36	609,875	7	212,300	60,015	3,745	63,760	762,160	
5. 市中銀行	2	178,532	0	0	11,315	427	11,742	167,217	
6. 白河農業協同組合	5	228,691	0	0	27,520	3,151	30,671	201,171	
7. その他の金融機関	13	96,313	3	284,600	9,575	44	9,619	371,338	
合計	118	2,305,041	15	663,809	215,619	13,529	229,148	2,753,231	

## 2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	13	202,608	4	76,500	46,498	6,185	52,683	232,610	
2. その他の金融機関	1	0	1	4,900	0	0	0	4,900	
合計	14	202,608	5	81,400	46,498	6,185	52,683	237,510	

## 3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	30	685,025	3	18,300	83,523	15,747	99,270	619,802	
2. 地方公共団体金融機構	30	245,344	0	0	40,677	4,545	45,222	204,667	
3. その他の金融機関	1	0	1	2,500	0	0	0	2,500	
合計	61	930,369	4	20,800	124,200	20,292	144,492	826,969	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。

第 7 表

## 債 務 負 担 行 為 の 状 況

## 1 普通会計

(単位:千円)

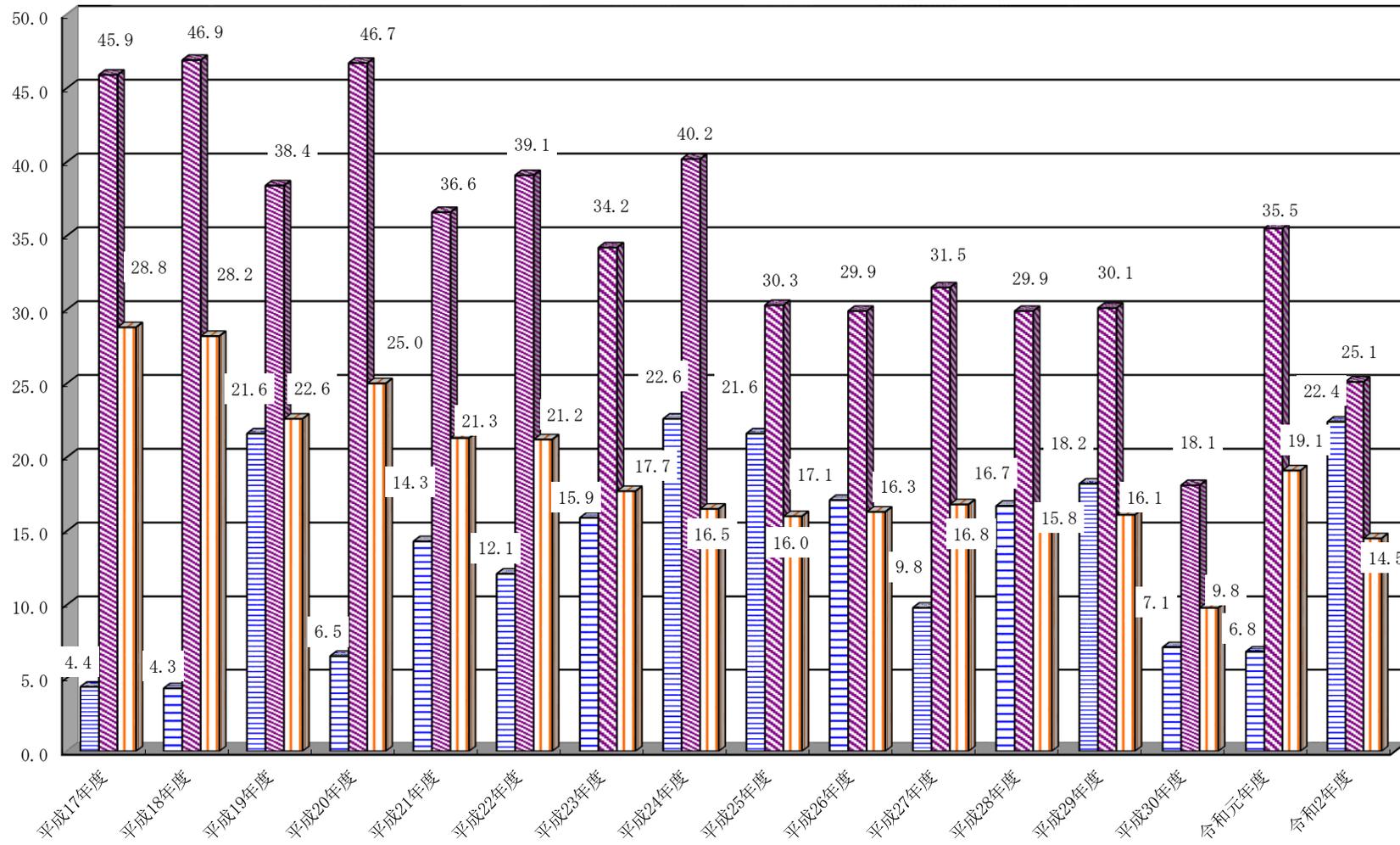
設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決算年度末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
7	農業経営基盤強化資金利子補給 農林金融公庫が認定農業者に対して、農業経営基盤強化資金として総額250,000千円を超えない金額を貸出した場合、当該金融機関に対し年利0.5%の範囲内で利子補給を行うことができるものとする。	23,100	H7～R2	19,375		0	19,375	9,687		9,688	H5.12.21
30	中島村健康づくり交流センター輝らフィット 指定管理運営委託料	33,800	H30～R2	11,558		11,549	9			9	H30.3.14
	合 計	56,900		30,933		11,549	19,384	9,687		9,697	

(決算統計資料による)

第1図

歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移

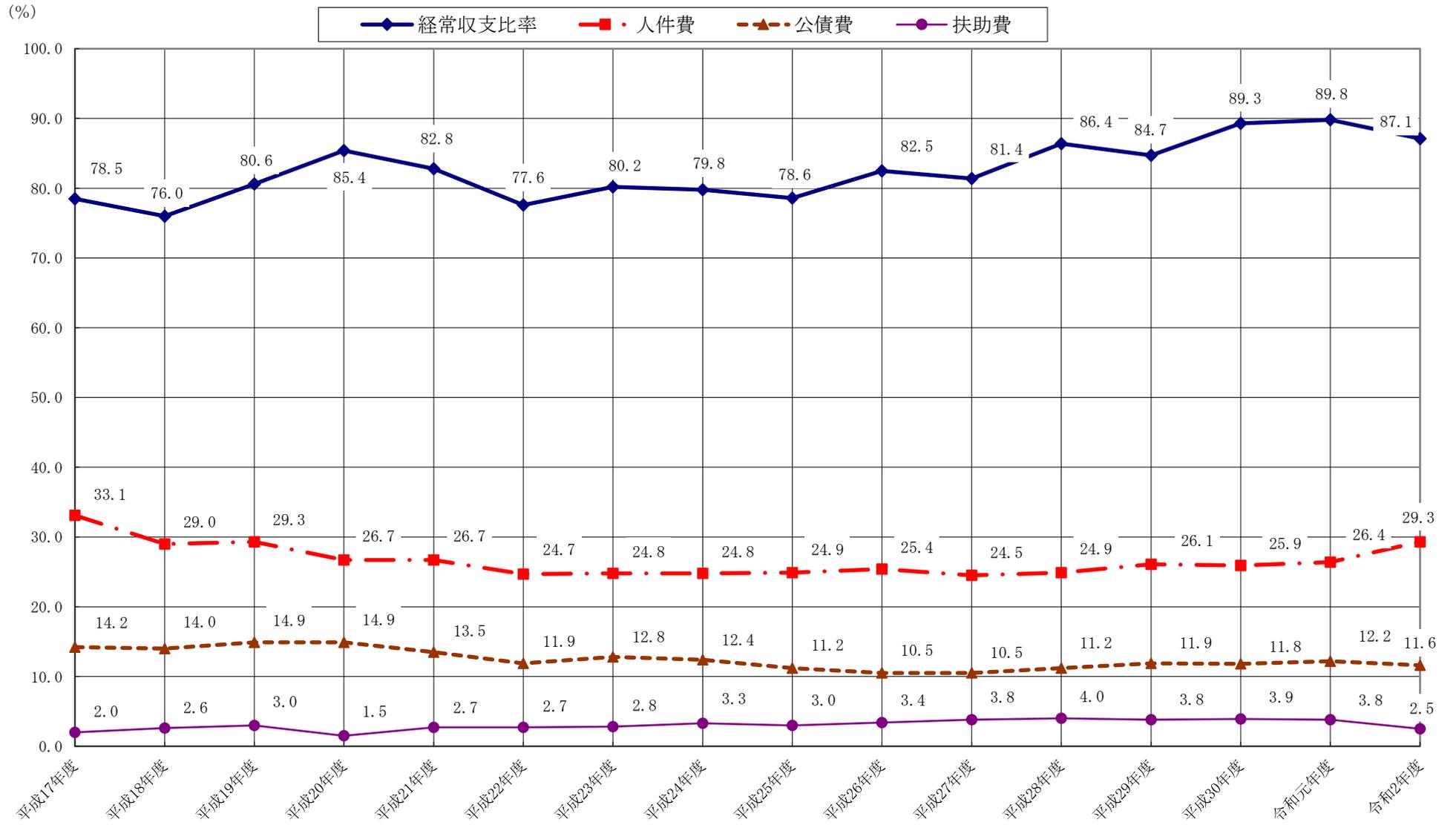
(%)



(決算統計資料による)

第2図

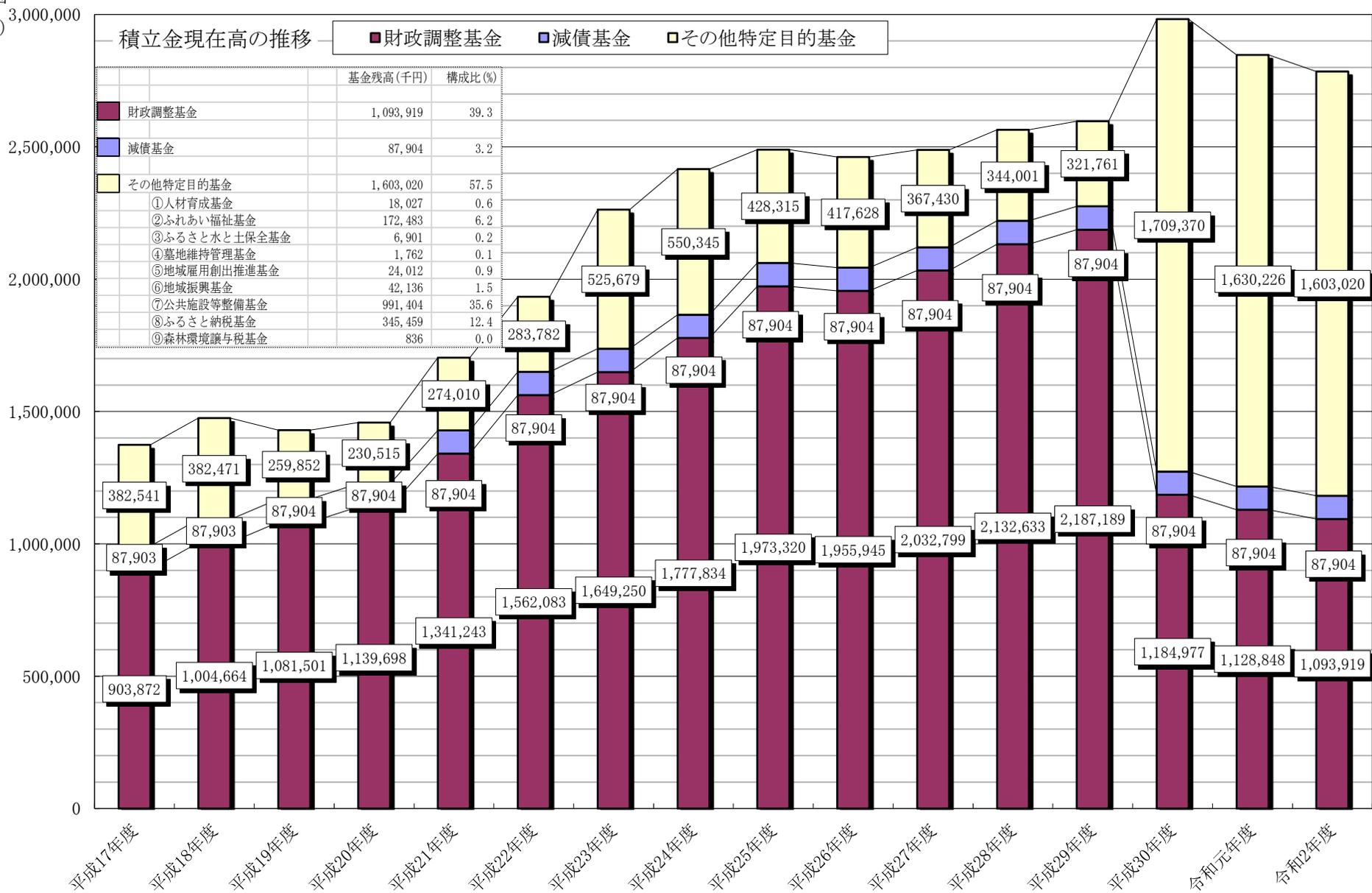
経常収支比率の推移



(決算統計資料による)

第3図

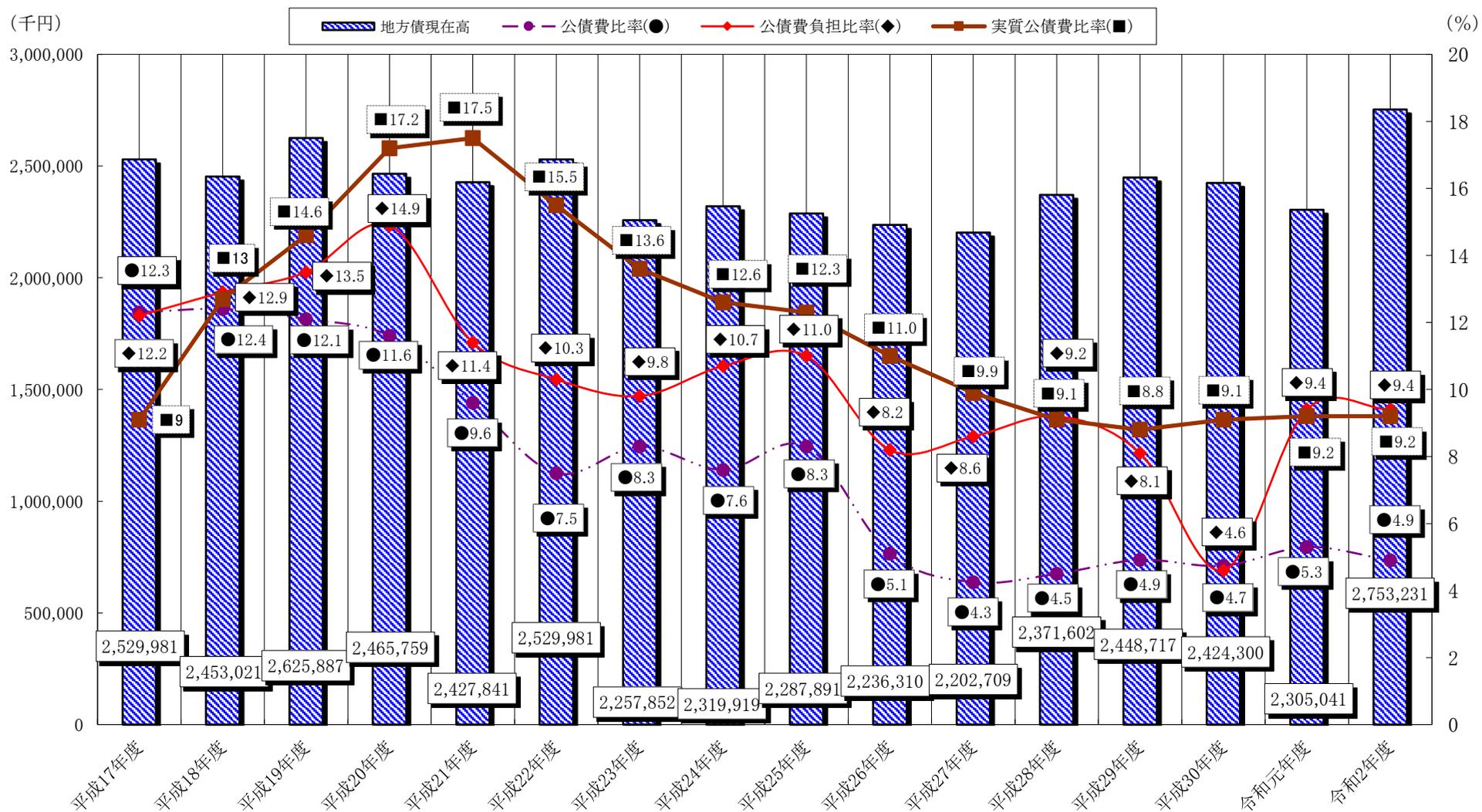
(千円)



(決算統計資料による、H19年度からは決算書による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)